

吉備中央町国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する書類の様式等を定める要綱

(趣旨)

第 1 条 この告示は、国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号。以下「法」という。)第 13 条第 1 項に規定する国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関し、法及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則(平成 26 年厚生労働省令第 33 号。以下「省令」という。)に規定する書類の様式並びに吉備中央町国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業施行規則(令和 6 年吉備中央町規則第 7 号。以下「規則」という。)第 4 条の規定に基づき必要な事項を定めるものとする。

(法令に規定する書類の様式)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる規定に基づく同表中欄の書類の様式は、それぞれ同表右欄に定めるとおりとする。

根拠条項	書類の名称	様式
法第 13 条第 1 項	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書	第 1 号
法第 13 条第 6 項	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定申請書	第 2 号
法第 13 条第 8 項	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届出書	第 3 号
省令第 16 条	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業廃止届出書	第 4 号

(水質検査)

第 3 条 規則第 3 条第 2 号に規定する水質検査は、次のとおりとする。

(1) 水質基準に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 101 号)の表の上欄に掲げる事項(以下「水質基準項目」という。)のうち、一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH 値、味、臭気、色度、濁度並びにトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン等に代表される有機溶剤その他水質基準項目のうち周辺の水質検査結果等から判断して必要となる事項に関する水質検査であること

(2) 水道法(昭和 32 年法律第 177 号)第 20 条第 3 項に規定する厚生労働大臣の登録を受けた者により行われた水質検査であること

(施設を使用する権利を有することを証する書類)

第 4 条 規則第 3 条第 3 号に規定する施設を国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に使用する権利を有することを証する書類は、次のとおりとする。

(1) 施設を賃借し事業に使用する場合は、当該施設に係る全ての賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る契約書の写し並びに当該契約に係る全ての賃貸人又は転貸人が当該施設を国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の用に供することを

承諾する書面

- (2) 施設を所有し事業に使用する場合は、施設に係る登記事項証明書等、所有の事実を証する書類
- (3) 施設が建物の区分所有等に関する法律(昭和 37 年法律第 69 号。以下「区分所有法」という。)第 2 条第 1 項に規定する区分所有権の目的である建物の場合であって、当該施設に係る区分所有法第 30 条第 1 項の規約が定められているときは、区分所有法第 3 条に規定する団体において当該施設を事業の用に供することについて当該規約に違反していないことを証する書面

附 則

この告示は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号(第 2 条関係)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書

年 月 日

吉備中央町長 殿

申請者	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	—
	氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)		

国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号)第 13 条第 1 項に規定する国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の特定認定を受けたいので、次のとおり申請します。

事業の内容	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業		
フリガナ 施設の名称			
施設の所在地			
施設の構造設備 の概要	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 その他 ()	1 共同住宅 2 長屋 3 一戸建て 4 その他 ()	地上 階 地下 階 戸数 戸
特定認定を受けようとする事業に係る居室ごとの床面積等(欄が不足する場合は別紙とすること)	部屋名(号室等)	床面積	間取り
		m ²	
		m ²	
		m ²	
		m ²	
	m ²		
施設の各居室の設備及び器具の状況	居室ごとに付表を添付		
施設内の清潔保持の方法			
提供する外国人旅客の滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制			

1	申請者が対応できる外国語	
2	滞在に必要な役務の提供について、滞行者本人に直接説明するための体制	
3	居室に備えている施設の使用方法に関する外国語を用いた案内	
4	非常口、駐車場、廃棄物集積場、フロントその他の施設の設備の名称及びその使用に係る注意事項の表示(外国語による表示を含む。)	
5	廃棄物の処理体制	
6	緊急時において申請者に常に連絡できる体制	
7	滞行者を確認等するための体制(施設の使用開始時にあつては、施設の使用方法に関する案内等を含む。)	
特定認定を受けようとする者の電話番号その他の連絡先		()
施設のホームページアドレス		
滞行者が日本国内に住所を有しない外国人であることを確認する方法		
施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先	()	
法第 13 条第 4 項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容	有 無 (該当するものに○) 該当するときはその号 第 号	

【添付書類】

- 1 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書(申請者が法人の場合)
- 2 住民票の写し(申請者が個人の場合)
- 3 賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る約款(役務の提供に使用する外国語による表記とその日本語訳)
- 4 施設の構造設備を明らかにする図面
- 5 施設の周辺地域の住民に対する説明の方法及びその記録
- 6 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制及びその周知方法を記載した書面
- 7 消防法令適合通知書の写し
- 8 水質検査結果書の写し(使用する水が水道水以外である場合)
- 9 施設を事業に使用するための権利を有することの承諾を得ていることを証する書類
- 10 暴力団排除条項に係る照会文書

様式第 1 号付表

各居室の状況

各居室の部屋名(号室等)							
出入口及び窓の鍵		有	無				
出入口及び窓を除き、居室と他の居室、廊下等との境が壁造りでない部分		有	無				
換気設備の無い部屋		有	無				
採光又は照明設備の無い部屋		有	無				
防湿設備		エアコン	除湿機	その他()			
排水設備		下水道	浄化槽	その他()			
暖房設備		エアコン	ストーブ	その他()			
冷房設備		エアコン	その他()				
台所	箇所数	箇所					
	使用水	水道水	その他()				
	温水の供給	有	無				
浴室	箇所数	箇所					
	浴槽数	個					
	使用水	水道水	その他()				
便所	箇所数	箇所					
	便器数	洋式	個	小便器	個	大便器	個
	方式	水洗	くみ取り	その他()			
洗面	箇所数	箇所					
	使用水	水道水	その他()				
	温水の供給	有	無				
寝具		ベッド	台	布団	組		
テーブル、椅子、収納家具		テーブル	脚	椅子	脚	収納家具	台
調理のために必要な器具又は設備、食器類		コンロ(熱源	()			電子レンジ	冷蔵庫
		電気ポット	皿	コップ	その他()		
清掃のために必要な器具		掃除機	雑巾	ゴミ箱	その他()		

様式第 2 号(第 2 条関係)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定申請書

年 月 日

吉備中央町長 殿

申請者	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒 ー
	氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)	

国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号)第 13 条第 6 項の規定により、変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

フリガナ 施設の名称	
施設の所在地	
特定認定の年月日	
変更の内容	
変更の理由	
変更しようとする 年月日	

【添付書類】

特定認定申請で提出した添付書類のうち、変更の内容に係るもの

様式第 3 号(第 2 条関係)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届出書

年 月 日

吉備中央町長 殿

届出者	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	—
	氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)		

国家戦略特別区域法(平成 25 年法律第 107 号)第 13 条第 8 項の規定により、次のとおり変更を届け出ます。

フリガナ 施設の名称	
施設の所在地	
特定認定の年月日	
変更の内容	
変更の理由	
変更の年月日	

【添付書類】

特定認定申請で提出した添付書類のうち、変更の内容に係るもの

ただし、認定事業者の氏名を変更した場合は戸籍抄(謄)本等、変更の事実を証する書類

様式第 4 号(第 2 条関係)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業廃止届出書

年 月 日

吉備中央町長 殿

届出者	住所(法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒	—
	氏名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)		

厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則(平成 26 年厚生労働省令第 33 号)第 16 条の規定により、次のとおり届け出ます。

フリガナ 施設の名称	
施設の所在地	
特定認定の年月日	
廃止の理由	
廃止の年月日	

【添付書類】

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の特定認定に係る認定書